

備前市事務事業評価シート

(平成24年度事業)

事業の概要		
事業開始年度	平成9年度～	
根拠法令・例規等	介護保険法	
大項目 基本目標	02	健康でやさしさあふれるまちづくり
中項目 基本施策	02	健やかで生き生きしたまちづくり
小項目 施策	07	病院事業
事務事業名	05	通所リハビリ運営事業
問 担当課(室)	備前さつき苑事務部	
合 職・氏名	主査 直原吉洋	
先 電 話	0869-63-9300	
このシート作成に要した時間	6.0 時間	

事業の目的	
対 象 (誰・何に対して)	介護保険法に定めるところによる、65歳以上(第1号被保険者)または40歳以上(第2号被保険者)で要介護認定され、通所により当施設での介護サービスを希望される方。
目 的 (何のために)	利用者が可能な限り居宅において、その有する能力に応じ、自立した日常生活を営むことができるようにする。
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	利用者が可能な限り、自立した日常生活を営むことができるようにする。

事業の実績			
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	通所リハビリ運営事業	自宅まで送迎し、リハビリテーション・食事・入浴・レクリエーション等のサービスを行う	

事業費等		単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績
決算額	事業費	千円	15,048	20,858	23,654
	必要人員	人	7.98人	7.70人	6.58人
	必要人員費	千円	31,410	30,141	27,001
	事業費	千円	46,458	50,999	50,655
財源	国庫支出金	千円	43,504	47,819	47,731
	受益者負担	千円	2,954	3,180	2,924
	繰入金	千円			
	市債	千円			
	その他(一般財源)	千円			
受益者負担比率	%	6.4%	6.2%	5.8%	

結果指標名		単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績
結果指標	結果指標量	人	4,397	4,739	5,019
	対前年比	%		107.8%	105.9%
	活動コスト	円	46,458,000	50,999,000	48,781,671
	単位当たりコスト	円	10,566	10,762	9,719

事業の成果					
成果指標名	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成24年度目標値
1日当たり利用者数(人/日)	目標値(A)	18.5	22.0	22.0	22.0
	実績値(B)	18.1	19.4	20.5	到達目標値
	達成率(B/A)	97.84%	88.18%	93.18%	25.0
成果指標設定の考え方・式や説明					
意図とする成果の指標として、施設能力を十分に活かしているかを1日当たり通所利用者数でみる。 1日当たり利用者数(年間) = 年間延利用者数 ÷ 事業日数 (H24年度 = 5,019人 ÷ 245日 = 20.5人/日) H22.10月から定員を増員(20人、30人)したため、目標値を増加している					

事務事業の評価		該当する項目を から へ く 「コピー」して「貼り付け」してください	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	市が実施するよう法令で義務づけられている 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない 事業の内容が一部の受益者に偏っている 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である 事業開始当初の目的から変化してきている 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い B
	市民ニーズ	市民・団体等から要望・要請が強い	
効率性の評価	コスト	単位当たりコストは前年度と比較して改善している 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい 受益者負担率は適正である 受益者負担率を見直す余地がある サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い C
	目的達成度	成果指標の設定は適切である 成果指標の到達目標値は達成できそうである 成果指標達成率は前年度と比較して向上している 成果指標達成率は80%未満となっている 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い C

進行年度(H24年度)の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明	H22年度の定員増に伴い、人的・設備的受入体制をさらに充実・整備したうえで、効率よく利用者の増加、増収を図る。						

総合評価	
少子高齢化に伴い、老人介護の必要性は今後ますます増大していくと思われる。そうした中、利用者により一層安心して利用してもらえよう、サービスの充実を図ると共に、利用者の自立を促し、家族の負担を軽減できるよう、更なる努力をしていく必要がある。 利用者は増加しているが、受入体制整備等経費増があり単位当たりコストが上がった。安定運営に伴いコスト減も図ることが可能であり、今後成果が期待できる。さらに利用者を増やしより有効な事業展開を目指し、受入体制等の充実が必要である。	総合評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い B

平成26年度の方向性・取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
取組目標	利用者増対策の経過・推移を観察しながら、送迎等受入体制等を随時見直し経費の増加を抑えながら、効率的なサービス受給者の組み合わせを行うことにより利用者を増やし、コストの有効利用を図る。						



事業の目的やその数値目標がある成果指標に留意しな